

先行する情報関連産業の雇用制度改革

－「97 年度上期ニッセイ景況アンケート」より－

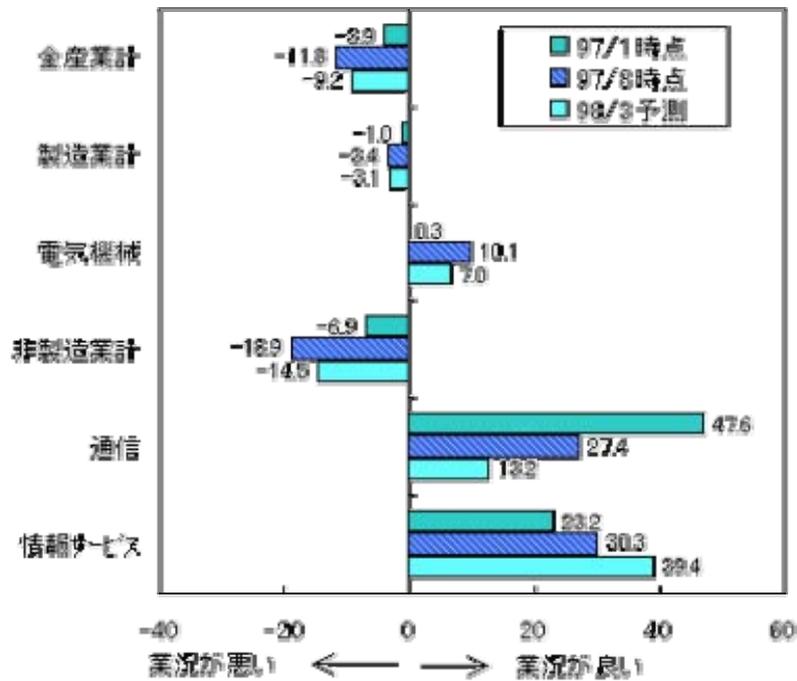
日本生命とニッセイ基礎研究所は、97 年7月中旬から8月末にかけ全国の主に中堅・中小企業を対象に「ニッセイ景況アンケート」を実施し、4,571 社から回答を得た。以下では、そのアンケートから判明した、最近の雇用動向や雇用に関する問題意識を紹介する。

1. 好調な情報関連産業の景況

企業内 LAN の導入やインターネットのブーム、携帯電話の爆発的な普及など、情報化の進展はめまぐるしい勢いを見せ、企業の情報化投資は増勢が続いている。

こうした事業環境を反映して、当アンケートにおいても全体の業況判断が悪化しているにもかかわらず、情報サービス、通信、電気機械など情報関連産業の業況は好調を維持している（図表－1）。そしてこうした好調な景況感を背景に、情報関連産業では能力給の導入など賃金体系の見直しや職制の見直し、人材派遣会社の活用など、他業種に先行して雇用制度の改革を進めていることが明らかとなった。

図表-1 業況判断D.I. (良い-悪い)



(注) 業況判断D.I. は以下の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

2. 改善する企業の採用意欲

(1) 業種別格差が大きい採用意欲

97年4月の全産業の従業員増減D.I. (注参照、数値が高いほど採用意欲が強い)は15.1で、96年4月実績(97年1月調査)の11.2を上回った。しかし業種別にみると、採用意欲の格差は大きくなっている(図表-2)。

(注) 当アンケートでは従業員の採用意欲について、下記の式で計算したD.I.(デフュージョン・インデックス)を用いて示している。「従業員増減D.I.= (従業員を増やした企業数%) - (従業員を削減した企業数%)」

採用意欲が堅調な業種は非製造業に多く、特に通信、情報サービスなど業況の良い情報関連産業で強くなっている。一方製造業の採用意欲は相対的に低く、繊維・衣服は大幅なマイナスとなっている。また非製造業でも、運輸・倉庫がマイナスとなっている。

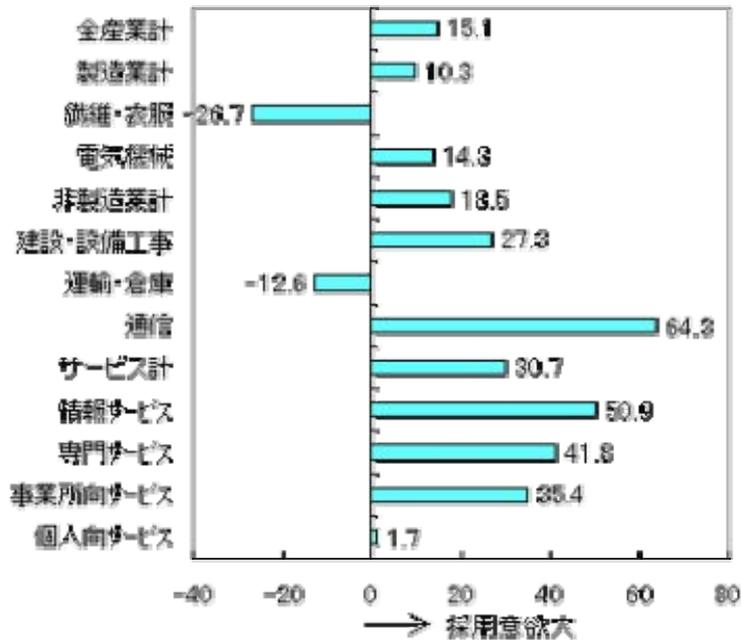
またわが国の全就業者の1/4を占めるサービス業は、全体でみると採用意欲は強い。しかし業務分野別にみると、情報サービスなど企業ユーザーを主体とするサービス業の採用意欲は強いが、個人消費低迷の影響を受ける個人サービスの採用意欲は弱く、サービス業のなかでも格差が

あることがわかる。

なおサービス業とともに、これまで雇用吸収源となっていた建設は、現時点では従業員数の増加が続いているが、今後は公共投資削減の影響で減少に転じることが懸念される。

地域別にみると、採用意欲は九州や中国・四国、北海道など地方部で弱くなっている（図表－3）。これは地方部の景況感が厳しいことが反映されていると思われる。

図表－2 97/4実績従業員増減D.I.
(増やした－減らした)



(注) 従業員増減D.I. は次の算式による。

$$\frac{(\text{従業員を増やしたと回答した企業数}\%) - (\text{従業員を削減したと回答した企業数}\%)}{(\text{従業員を増やしたと回答した企業数}\%)} \times 100$$

図表－3 地域別の従業員増減D.I.の動向(%)

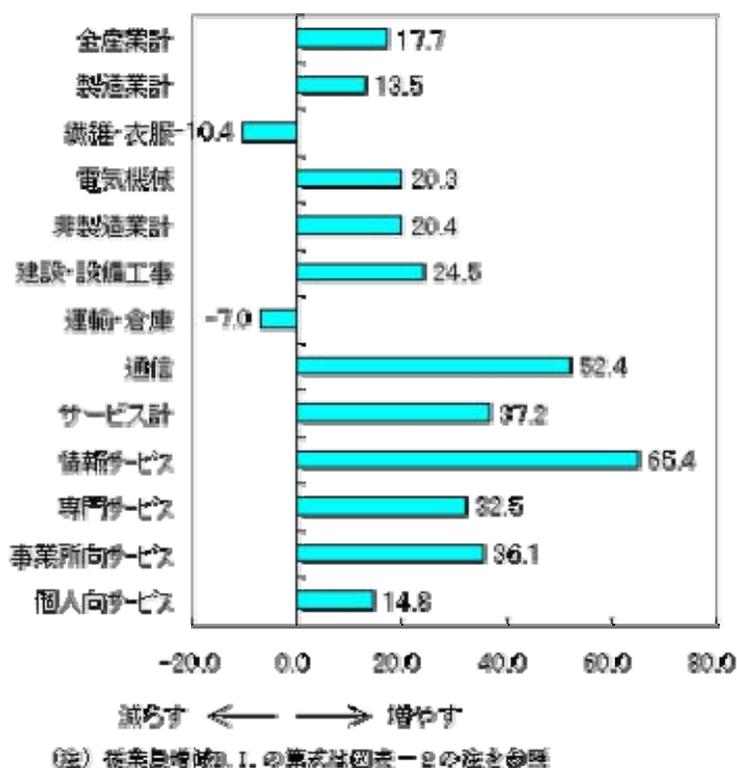
	従業員増減D.I.		業況判断D.I.	
	97/4 実績	98/4 見込み	97/8 時点	98/3 見込み
全国計	15.1	17.7	-11.8	-9.2
北海道	15.0	14.2	-32.7	-29.5
東北	21.3	18.4	-15.3	-9.2
関東	15.5	18.8	-4.4	-1.1
甲信越・北陸	18.8	23.8	-12.2	-11.4
東海	16.4	20.6	-10.0	-10.4
近畿	14.8	18.3	-12.5	-9.8
中国・四国	9.5	10.2	-18.2	-12.6
九州	6.1	4.2	-17.0	-14.7

(2) 98 年度も情報関連産業の採用意欲は堅調

98 年4月の従業員増減 D.I. (見込み) をみると、全産業計では 97 年4月実績を若干上回る 17.7 と堅調であり、さらに改善する方向にある。

業種別にみると、採用意欲は強い業種と弱い業種との業種間の格差が依然として大きい。なかでも情報サービスや通信など情報関連産業は引き続き採用意欲が強いが、繊維・衣服や運輸・倉庫は低迷が続いている。

図表-4 98/4見込み従業員増減D.I.
(増やす-減らす)



3. 課題は「優秀人材の確保」

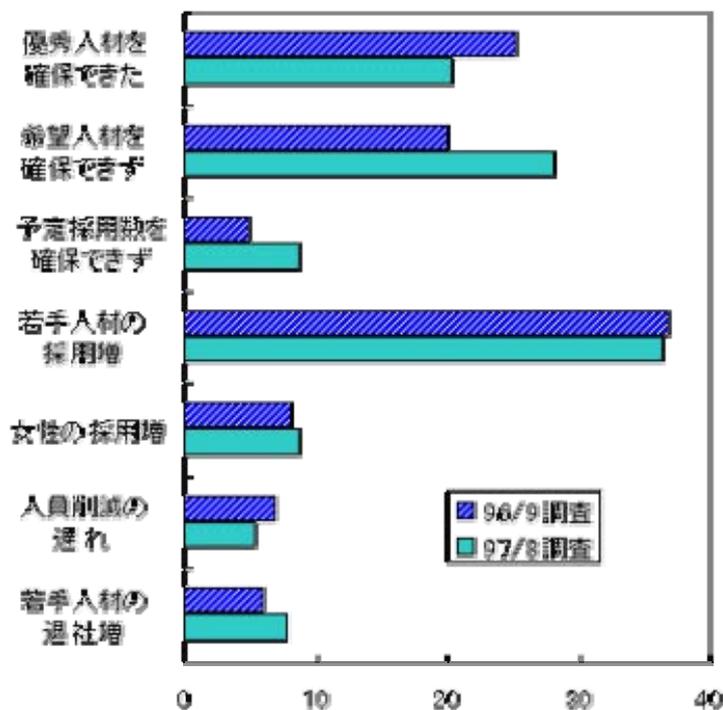
(1) 「人材の質」に不満な企業が増加

最近1年間の雇用動向をみると、「予定した採用数を確保できなかった」とする企業は 8.8%で、大半の企業が量的な面では必要数を充足できている。しかし「優秀な人材を確保できた」とする企業は前回調査(96年9月)を5ポイント下回る 20.4%にとどまる一方、「希望する人材を確保できなかった」とする企業は逆に前回は 8.1ポイント上回る 28.3%となり、質的な面での人材確保が困難になりつつある様子がうかがえる。

また採用を増やした人材をみると、情報化やグローバル経済化への対応力などが期待される「若手人材の採用を増やした」企業は 36.5%とな

ったが、「女性の採用を増やした」企業は 8.9%にとどまっている。

図表-5 最近1年間の雇用動向
(全産業計、複数回答、%)



(2) 情報関連産業にシフトする優秀・若手人材

業種別にみると、通信、情報サービスなどの情報関連産業や、専門サービスなど業況が良い業種で、「若手人材の採用を増やした」、「優秀な人材を確保できた」とする企業が多くなっている。

これは情報化進行にともなう成長産業としての認知度の上昇や、資格取得ブーム等にみられる若年層のスペシャリスト志向の高まりなどから、情報関連産業が他業種に比べ採用活動面で優位に立っていることを反映しているものと思われる。

ただし情報サービスや専門サービスでは、「希望する人材を確保できなかった」とする企業の割合も高く、同じ業種のなかでも企業によって明暗が分かれている。情報サービスなどでは業種内での人材獲得競争が激しくなっているものと推測される。

図表-6 最近1年間の雇用動向
(複数回答、%)

	主な回答項目			
	優秀人材を確保できた	希望人材を確保できず	予定採用数を確保できず	若手人材の採用を増やした
全産業計	20.4	28.3	8.8	36.5
製造業計	20.3	27.6	8.7	36.8
電気機械	25.5	33.8	10.0	36.4
非製造業	20.5	28.7	8.8	36.3
通信	47.6	14.3	9.5	54.8
サービス	25.4	30.2	8.6	38.1
情報サービス	37.5	28.8	10.6	48.1
専門サービス	39.5	34.9	4.7	46.5

(3) 質量ともに人材不足感強まる情報サービス

このように質的な面での人材確保が困難になっていることから、約半数の企業が「優秀な人材の確保」(49.0%)を雇用に関する当面の課題として挙げている。また「従業員の高齢化」(29.1%)や「人件費の増大」(28.4%)も前回調査に続いて課題として挙げる企業が多くなっている。

業種別に見ると、「優秀な人材の確保」は情報サービス(70.2%)や専門サービス(69.8%)、「従業員の高齢化」は運輸・倉庫(42.6%)、「人件費の増大」は食品(36.2%)で挙げる企業の割合が高くなっている。情報サービスや専門サービスは、他業種と比べ採用面では優位にあるが、技術進歩の速さやユーザーニーズの高度化が進むなか、より質的レベルの高い人材確保を迫られているものと思われる。

また情報サービスでは「人手不足」(21.2%)を挙げる企業の割合が突出して高く、コンピュータの「西暦2000年問題」関連の需要増加などから、量的な面でも人材不足感が強くなっているものと推測される。

図表-7 雇用に関する当面の課題
(複数回答、%)

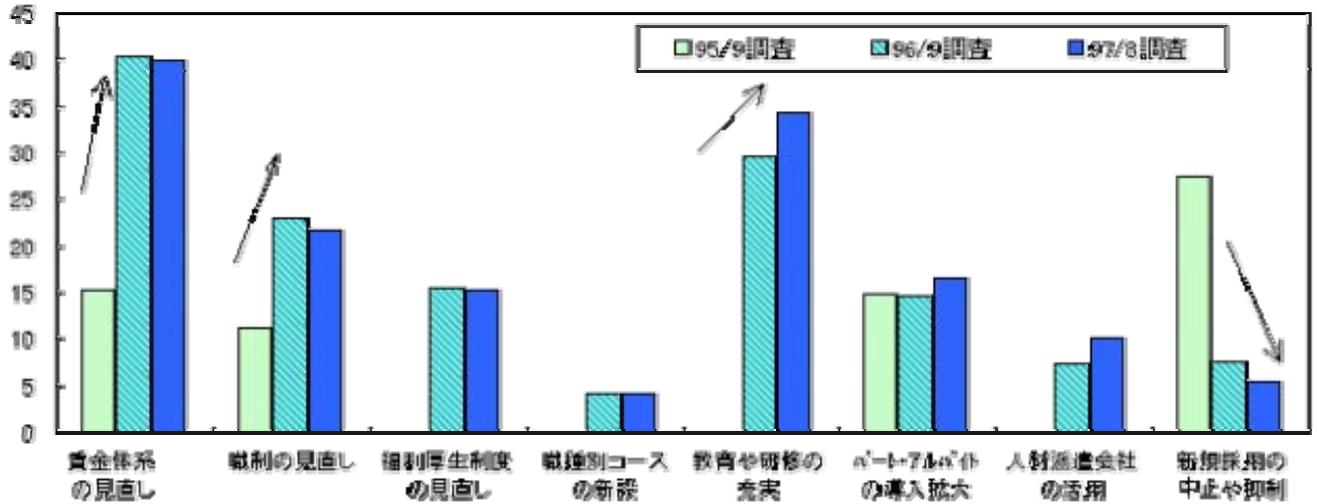
	主な回答項目			
	優秀人材の確保	人件費の増大	従業員の高齢化	人手不足
全産業計	49.0	28.4	29.1	5.2
製造業計	49.6	25.7	31.3	4.8
食品	39.0	36.2	30.5	2.3
電気機械	51.5	27.7	22.5	7.4
非製造業	48.2	30.6	27.8	5.3
運輸・倉庫	34.8	31.9	42.6	5.2
通信	59.5	33.3	11.9	11.9
サービス	52.3	33.8	18.7	10.1
情報サービス	70.2	32.7	8.7	21.2
専門サービス	69.8	34.9	23.3	7.0
前回(96/9) (全産業)	44.2	31.3	30.5	3.7

4. 雇用・人事制度の見直しが活発化

(1) 人員削減から雇用・人事制度の見直しへ

雇用面の課題への対応策として、最近1年間に実施または今後1年以内に予定している雇用・人事面の施策(全産業)では、「賃金体系の見直し」(39.9%)と「教育や研修の充実」(34.2%)を挙げる企業が突出して多く、「職制の見直し」(21.7%)がそれに続いている。そしてこれらの項目を挙げる企業は、過去3年間増加傾向にある(図表-8)。

図表-8 雇用・人事面の見直しや施策（全産業、回答率、%）



(注) 95/9調査では「福利厚生制度の見直し」、「職種別コースの新設」、「教育や研修の充実」、「人材派遣会社の活用」の状況は設定せず

一方「新規採用の中止や抑制」は、過去3年間で減少傾向にある。これは雇用・人事面の施策の重点が、人員削減などの雇用調整から、優秀人材の確保・育成を目指した制度面の充実や、終身雇用制度や年功序列型賃金などに代表される「日本的雇用慣行」の見直しへ、移行していることを反映しているものと思われる。

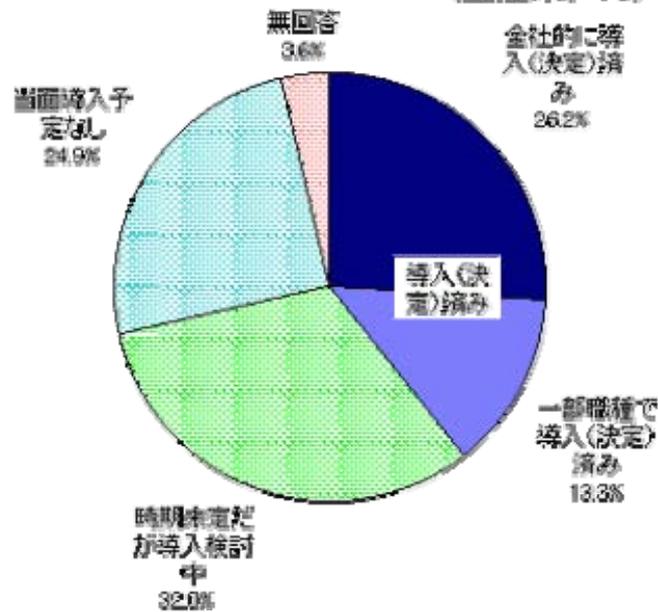
その他の項目では、前回調査に比べ「人材派遣会社の活用」が2.8ポイント増加して10.1%に、「パート・アルバイトの導入拡大」が1.9ポイント増加して16.4%となっている。これは固定費的な人件費の増大に慎重な企業の姿勢や、わが国の雇用形態の多様化が進行していることの表れであろう。

(2) 能力給の導入も進行

次に賃金制度の変革の動き（全産業）を、能力給や実力給の導入状況でみると、「全社的に導入済み（または1年以内の導入を決定）」とする企業の割合は26.2%で、「一部の職種で導入（決定）済み」とする企業の13.3%と併せると、約4割の企業が能力給・実力給を導入（決定）している。

「当面導入予定なし」とする企業は24.5%にとどまり、年功序列型賃金が主体であったわが国企業でも、能力給・実力給を重視する姿勢が着実に進行している状況がうかがえる。

図表-9 能力給・実力給の導入状況
(全産業、%)



(3) 情報関連産業に顕著な雇用制度の改革

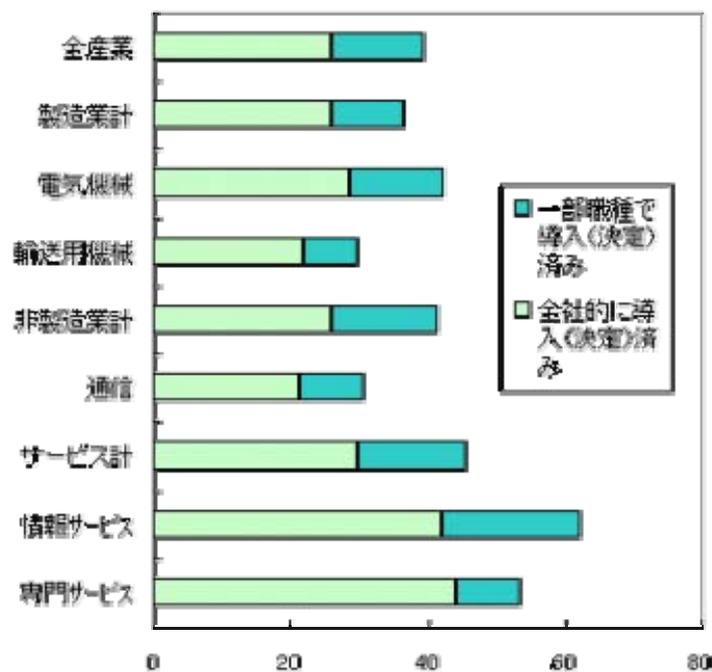
こうした雇用・賃金制度の改革の動きを先導しているのは、業種別にみると情報関連産業が中心となっている。「賃金体系の見直し」は専門サービス(46.5%)や、電気機械(45.5%)、情報サービス(44.2%)で、「職制の見直し」は専門サービス(37.2%)や情報サービス(30.8%)で挙げる企業が多い。その他の項目でも、「人材派遣会社の活用」は、通信(40.5%)や情報サービス(20.2%)、「職種別コースの新設」は情報サービス(10.6%)で特に挙げる企業が多くなっている。

図表-10 実施(予定)の人事面の見直しや施策(複数回答、%)

	主な回答項目				
	賃金体系の見直し	職制の見直し	職種別コースの新設	教育や研修の充実	人材派遣会社の活用
全産業計	39.9	21.7	4.1	34.2	10.1
製造業計	39.6	21.3	4.2	34.8	12.3
食品	39.5	13.0	3.4	44.6	12.4
電気機械	45.5	24.7	7.4	37.2	19.0
非製造業	39.5	21.9	3.9	33.8	8.4
通信	11.9	7.1	2.4	42.9	40.5
サービス	38.1	24.0	4.8	33.8	11.0
情報サービス	44.2	30.8	10.6	28.8	20.2
専門サービス	46.5	37.2	4.7	37.2	4.7

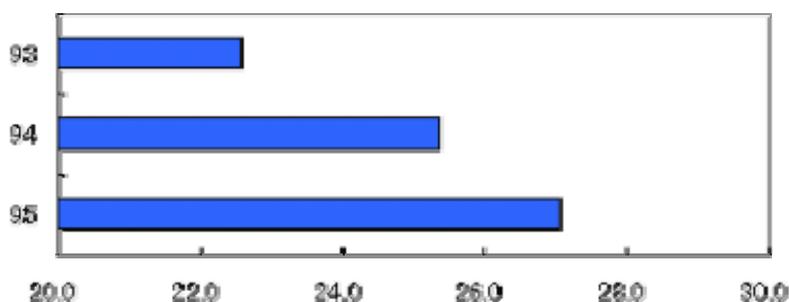
業種別にみた能力給・実力給の導入状況も、情報サービスや専門サービスは「全社的に導入（決定）済み」とする企業が4割を超え、突出して高くなっている（図表－11）。特に情報サービスは「一部職種で導入（決定）済み」を併せると6割を超えている。

図表－11 産業別にみた能力給・実力給の導入状況（%）



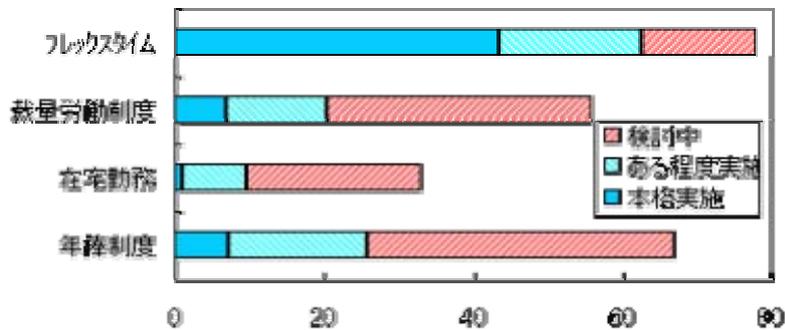
また業界資料によると、情報サービス業においては、近年採用者数に占める中途採用者の比率が高まるなど雇用の流動化や、フレックスタイムの導入など就労形態の変化などの動きが鮮明となっている（図表－12、13）。

図表－12 情報サービス業の採用者に占める中途採用者の割合（%）



（注）中途採用者 / （新卒採用者 + 中途採用者）の比率。
 （資料）情報サービス産業協会「情報サービス産業基本統計調査」

図表-13 情報サービス業の新雇用制度導入状況 (%)



(資料) 情報サービス産業協会「情報サービス産業意向調査」

現在情報関連産業の市場では、メインフレーム中心からパソコン主体へというニーズの変化と、企業の情報化投資の増加によるボリュームの拡大が、同時に進行している。とりわけ情報サービス業の主力部門であるソフトウェア開発は、他業種と比べ労働集約性が高く^(注)、業務内容の専門性も高いことから、人材の優劣や量的確保が企業競争力に直結している。こうした事業環境から、情報関連産業では人材確保対策として、アンケート結果にみられるような雇用・賃金制度の改革を進める姿勢が強まっていると推測される。

(注) 情報サービス産業協会「情報サービス産業基本統計調査」によると、95年度の情報サービス業の売上高人件費比率は35.6%。全産業合計の95年度同比率は、大蔵省「法人企業統計年報」から算出すると13.6%。

折しも米国では「情報革命」による生産性向上を軸に新たな高成長期に入ったとする「ニューエコノミー」論が話題となっており、雇用関連指標も良好なパフォーマンスを示している。いっぽうわが国では、情報化の進行や規制緩和などの構造改革がまだ雇用環境の本格的回復をもたらすには至っていない。また将来的には若年層人口の減少から労働力不足の時代が到来することが予想されている。

しかし当アンケート調査結果では、先端産業である情報関連産業において、そうした雇用環境を打開する対策として、他産業に先行し雇用制度の改革が進みつつあることが明らかとなった。現在情報関連産業にみられるこの動きは今後他の産業にも拡がり、わが国の雇用システム全般に変化を引き起こしていくことが予想されよう。

(執筆: 産業調査部 吉久雄司)